

公明党 KOMIETO

松原市議会ニュース 第25号 & かわちとおる通信 第32号

松原市議会公明党議員団
三重松清子 / 中尾良作
河内 徹 / 依田眞美子
〒580-8501 松原市阿保1-1-1
電話 072-334-1550 (内線 2360)

河内 徹
松原市天美東5-3-7
TEL&FAX: 072-331-7582



いよいよ新型コロナワクチンの接種がスタート!

対象者に順次クーポン券が届きます!



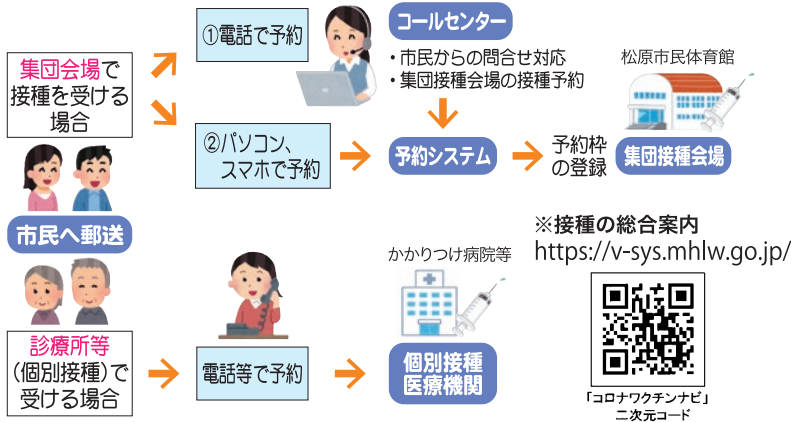
※75歳以上の方については、4月上旬に送付。
65歳以上の方は、4月下旬送付予定。

ワクチンの供給量について

4月中に大阪府が市町村に割り当てるワクチンは、人口比に応じて配分することになりました。本市では約300本(約1,500回分)と量が限られていますので、4月は集団接種のみとなります。ワクチンの供給量を考慮し、個別医療機関の予約は、5月以降に始まる予定です。

クーポン券の発送から予約、接種までの流れ

市民の皆さんが安心・安全に新型コロナワクチン接種が受けられるよう取り組んでいます。



- ・ワクチンは2回接種のため、接種後最低21日間以上間隔をあける必要があります。
- ・やむを得ない事情がある場合は、住民票所在地以外でワクチンの接種を受けることができます。詳細は、コールセンターまでお問い合わせください。
- ・上腕部への接種になりますので、ワクチン接種当日の服装は肩を出しやすい服装でお願いします。
- ・クーポン券・予診券・本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証等)・お薬手帳を忘れずお持ちください。



問合せ: ☎ 0120-862-270 (通話料無料) 午前9時~午後8時(土日祝日も対応可)

新型コロナ支援のご案内

緊急小口支援

上限額:最大10万円(特別な場合20万円)
償還期間:2年以内(据置期間1年以内)
申込期間:令和3年6月末まで延長
松原市社会福祉協議会 ☎072-333-0294

総合支援資金

上限額:最大60万円(単身世帯15万円・2人以上世帯20万円×3ヵ月以内)
償還期間:10年以内(据置期間1年以内)
申込期間:令和3年6月末まで延長
松原市社会福祉協議会 ☎072-333-0294

住居確保給付金

休業による収入減で住宅を失うおそれのある方。原則3ヵ月間、最長9ヵ月間(家賃相当額を支援)
支給が終了した方へ3ヵ月間再支給。
福祉部 福祉総務課 ☎072-334-1550(代)

《松原市》予算化の主な事業

2021年度(令和3年)

安全で安心した松原市構築のため
取組んで参ります!

松原市臨時プレミアム付商品券!

生活支援と販売促進を目的に過去最大のプレミアム率30%の商品券を発行!
10,000円で13,000円分のお買い物が可能!
【利用可能期限5/31(月)まで】



※画像はイメージです。
4月1日現在 登録店舗数723軒

行政手続のデジタル推進!

行政手続きのオンライン化を進め、来庁者の負担軽減や利便性向上。住民票等のコンビニ交付及び自動交付機の導入。



電子母子手帳アプリの導入!

スマホで生年月日に応じた予防接種時期の案内など、子育て世代の情報収集がより手軽にできる仕組みを整備。



ショートステイ型産後ケア事業!

デイケア型に宿泊型サービスを追加し出産直後の母子に対する心身のケアや育児サポート等、安心して子育てができる支援体制のさらなる充実。



胃がん検診(内視鏡検査)の対象年齢拡充!

30歳以上を対象に2年に1回の検診拡充。早期発見・早期治療につなげます。
【自己負担:1,000円】
(令和3年度は西暦奇数年生まれの方対象)



学校給食費無償化!

令和2年度に引き続き、コロナ経済対策として、子育て世代を支援!市立小中学校の学校給食費(1学期分)



福祉文教委員会協議会 一般質問

令和3年 第1回定例会

河内 徹

令和3年3月22日(月)



▲QRコードから議会の映像が見れます。

1. これからの学校教育について

問 今後、教育をとりまく社会の状況は大きく変化すると考えられる。教育委員会として、これからの学校教育基本構想検討委員会を立ち上げ、議論を重ねてくれました。令和2年に教育振興基本計画を策定し、小中一貫した教育を進めていくと示されています。どのようなビジョンなのかお聞かせください。



答 全ての中学校区で小中学校の校種を越えた連携による取組み、小学校から中学校までの9年間連続した学びをめざした活動を行っており、そのことは本市教育の特徴であると考えております。中1ギャップの解消に向けた生徒指導、人権教育に係るカリキュラムの作成が行われるなど、小中連携事業による研究を行ってきたところです。これまで取り組んできた小中一貫した教育をさらに発展させ、保護者、地域にも発信できるよう努めてまいります。

問 市においては、現在施設分離型の小中一貫教育を進めているが、施設一体型についてどのように考えているのかお聞かせください。

答 施設一体型の小中一貫教育では、小中学校教員間の日常的な連携が図りやすく、義務教育9年間カリキュラムが実現しやすいといわれています。今後の小中連携、一貫教育の効果的な実施に資する学校施設の在り方について、検討してまいります。



2. 国民健康保険について

問 国保財政について、累積赤字の推移や現在の状況についてお聞かせください。



答 加入の年齢構成が高く、所得水準が低い国保制度においては、所得に対する保険料の負担感が大きくなるという構造的な問題を抱えている。特に本市の場合、1人当たり医療費は府下平均より高く、逆に所得水準が低いため、厳しい状況であった。累積赤字のピークは、平成27年度末の約27億円余りあり、一般会計からの特別財政安定化支援、1億7千万円を繰入し、平成28年・29年度は単年度で収入黒字につながり、平成30年度からの都道府県化以降は、新たな赤字が発生しにくい仕組みとなっている。令和元年度までの4年間で7億4千万円の赤字削減につながった。



問 都道府県化による効果についておよび、具体的な取り組みや、メリットについてお聞かせください。

答 所得や医療費水準の格差を是正する仕組みになったことや、各市町村における突発的な医療費の増加にも対応しやすくなっており、市町村間での助け合いの仕組みが新たに加わったと言えます。平成30年度からの都道府県化に合わせた、インセンティブ交付金といった国財源の拡充が行われ、令和2年度以降においてもさらなる追加財政措置が講じられているところです。

医療費抑制につながる予防事業の取組や成果等に対して交付される国・府のインセンティブ交付金をいただけるよう努めてまいります。

代表質問



▲QRコードから議会の映像が見れます。



令和3年 第1回定例会 三重松 清子

令和3年3月8日(月)

1. 令和3年度予算について

問 令和3年度予算と今後の財政状況について

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の活性化を図り、行政サービスの効率化と市民サービスの向上に向け編成。

今後の財政状況については、コロナの影響が最小限となるよう、スピード感を持って、まちづくりを進め、企業誘致や新たなまちづくりによる雇用環境の拡充をはかり、財政基盤の強化を図ることと持続可能な財政運営に努める。



2. 健康寿命延伸の取組みについて

問 「健康づくり」の取組みについて

答 健康部内に新たにワーキンググループを設置し、現在取組んでいる保健事業の継続と高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業実施に向け取組みを進めている。



問 介護予防の観点からきり活動事業メニューの拡充と今後の方向性について

答 受入れ機能を増やし、事業拡充に努める。

問 「高齢者へのデジタル活用普及」について

答 スマートフォンの様々な機能を安全に活用できるよう講習会等に取組み、高齢者のデジタル活用普及に取組む。

3. ICT推進の取組みについて

問 4月の機構改革において、デジタル推進課が設置。その取組みについて

答 国においても令和3年度にデジタル庁が創設され、行政システムの標準化や手続きのオンライン化が進んでいく。最新のデジタル技術を活用し、行政の効率化を進め、市民の利便性向上に繋げていく。

4. コロナ禍での対応について

問 在宅介護における家族感染の支援策について

答 介護サービス支援事業者を支援することで継続した介護を受けることが出来るよう制度を構築する。

問 社会的孤立の対応について、つながる支援体制を整備していく必要がある。支援体制について

答 地区福祉委員・民生委員児童委員、NPO法人等と協働し、地域における繋がりを強化していく。



5. 教育について

問 GIGAスクール、SNSノートについて

答 全ての児童生徒が端末を活用することができるよう、きめ細かく学校と情報共有し、検討している。SNSノートは、一人一台の端末導入により情報モラル教育を充実させる必要があることから産学官協働により作成。今後、市民全体の情報リテラシー、情報モラルの向上に繋がることを期待。



問 早い時期からの健康教育、がん予防の観点から本市全校において、「がん教育」を実施すべき

答 大阪府教育庁から学校での授業に医師や看護師などの外部講師派遣の事業が示されている。その活用について準備をしている。がん教育の充実も含め、健康教育の推進に努める。



問 新図書館開館から1年、早急に「子ども読書活動推進計画」策定を

答 策定から長年経過し、デジタルツールの普及による社会情勢の変化や新図書館開館に伴い、新たな読書活動推進計画策定が必要と考えている。策定にあたって、松原市民図書館協議会をはじめ多方面からの意見を伺い、策定に取組む。



市政に関することなどなんでもお気軽にご相談ください。

